

LINE UP

CONTENTS

■ 新年のご挨拶

- 数字で見る内田会計グループ
- 昨年、顧問先で増えた相談事
- 相続税の税率・控除額 相続事業承継
- MBTIで見える、経営計画の”相性” 未来会計推進
- 令和8年6月報酬改定と第10期計画への対応 介護・福祉
- 補助金・助成金情報

Message

地域と企業の未来を共に紡ぐ一年

拝啓 新春の候、皆様にはますます健勝のこととお慶び申し上げます。旧年中は格別のご高配を賜り、誠にありがとうございました。心より御礼申し上げます。

2025年は、政治的にも経済的にも環境の変化が多くあり、経営者の皆様におきましても柔軟な対応が求められた一年だったと思います。当事務所では、皆様の事業が安定し、さらなる成長を遂げられるよう、税務・会計のみならず経営全般について全力でサポートしてまいりました。今後も内田会計グループは、経営理念に掲げる「お客様の社外重役」として、経営者の皆様のパートナーを目指します。

2026年は高市総理の就任、さらには与党の連立が変わったこともあり、税制面でも多くの改定が予定されています。法人に対しては人材や設備への投資を促す内容が多く、積極的に成長を目指す企業をサポートする、という近年の税制の傾向がより強くなっています。個人に対しては、いわゆる「年収の壁」の引上げが、社員の皆さん、特にパート社員やアルバイトの方々の働き方に影響を与えるかもしれません。

また、AIやデジタル技術の進展により、経理・税務の効率化が加速する一方で、法令遵守やリスク管理の



UCHIDA Accounting Group



重要性はますます高まっています。当事務所では、こうした変化を的確に捉え、皆様にとって最適な提案とサポートを行ってまいります。

長崎という地域に根ざした事務所として、地元企業の発展と地域経済の活性化に貢献することが私たちの使命です。単なる数字の管理にとどまらず、「社外重役」という経営のパートナーとして、皆様の未来を共に考え、歩んでまいります。

本年も、より一層のサービス向上に努めてまいりますので、変わらぬご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。皆様にとって 2026年が希望に満ちた一年となりますことを心より祈念いたします。

敬具



内田会計グループ 代表
税理士 内田 佳伯



謹賀新年

内田会計グループ 相談役
税理士 内田 延佳

皆様には幸多き新春を迎えたこととお慶び申し上げます。
昨年同様本年もよろしくお願ひ申し上げます。

内田会計グループのお客様はほとんどが企業です。業種は様々ですが「経営者」という共通項をお持ちです。当面の経営者の大きな課題は①インフレによるコスト高②人口減少による市場縮小③労働人口(若年層)減少による労働力低下、です。経営者の皆様は以上のような構造的な課題を解決する経営改革が必要とされています。時流を読み経営環境の変化に対応していかなければなりません。付加価値経営への転換、成長市場への参入、DX・AIによる生産性の向上と省人化への投資は避けられないと思います。



昨年は地元のサッカーチーム「V・ファーレン長崎」がJ1昇格を決めました。J1の試合は全国放送で放映され県外から多くのサポーターが訪れます。流入人口が増えれば消費が増えます。街が盛り上がり活性化することを期待したいです。

経営者の皆様には健康に留意され、引き続き地域経済の担い手としてご活躍されることを祈念申し上げます。



変化の時代に備え、共に歩む一年に

税理士法人 内田会計事務所 副所長
税理士 内田 裕二

新年あけましておめでとうございます。
旧年中は格別のご信頼とご厚情を賜り、心より御礼申し上げます。



令和7年は、物価上昇や人手不足、金利環境の変化などにより、中小企業の経営環境が一段と厳しさを増した一年でした。中でも「令和の米騒動」は、安定供給や価格といった当たり前が当たり前ではなくなり、経営においても環境変化への備えの重要性を改めて認識させる出来事でした。

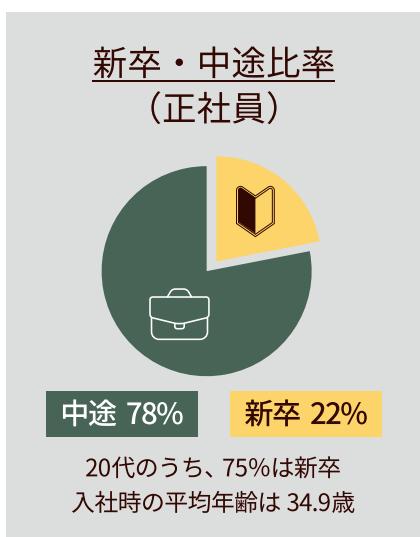
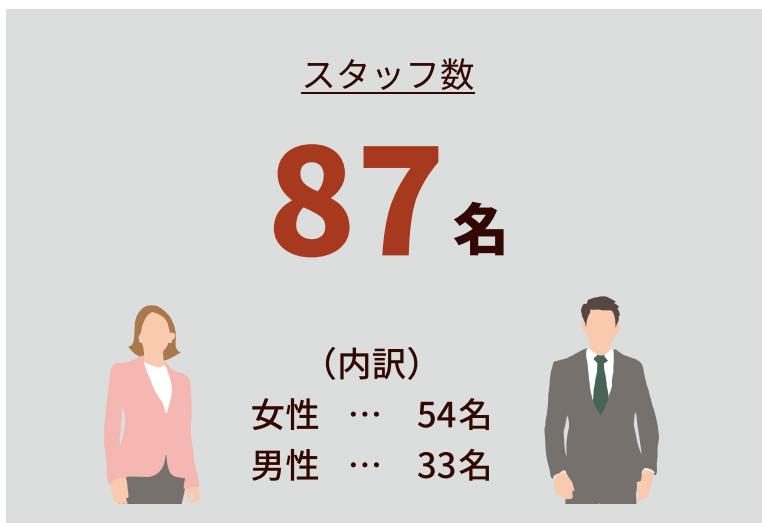
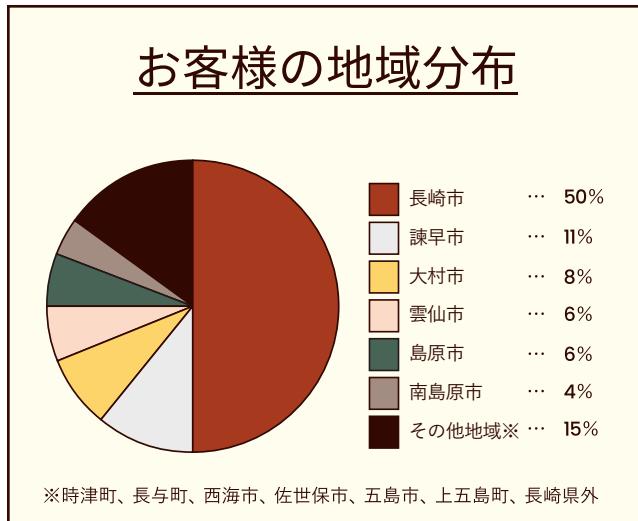
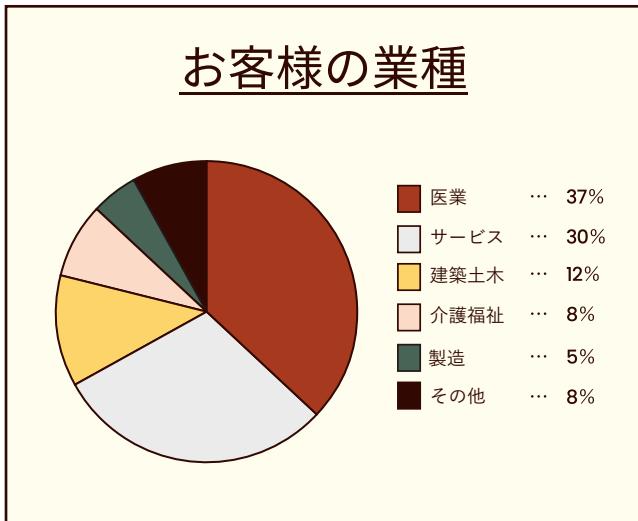
こうした変化に備える手段の一つとして、経営計画の策定が有効です。現在の経営状況が順調であっても、大口取引先との取引条件の変更など想定外の事態が生じた場合に、財務への影響や対応策を事前にシミュレーションしておくことが重要です。

また、変化の激しい時代においては、正確な現状把握と迅速な意思決定がこれまで以上に求められています。弊社も、申告や記帳業務にとどまらず、経営数値の可視化や資金繰り、将来を見据えた戦略立案など、伴走型支援を一層強化してまいります。

令和8年も専門性と提案力を高め、皆様の持続的な成長と安心経営を全力で支えてまいります。皆様にとって実り多き一年となりますよう祈念し、新年の挨拶といたします。



数字で見る内田会計グループ

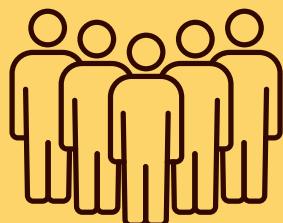


2026年1月1日 現在



昨年、顧問先で増えた相談事 - 1

経営支援 1 部



資金繰り改善を巡る相談が増加した一年

先行き不安の中で考える足元の資金計画を見直した一年

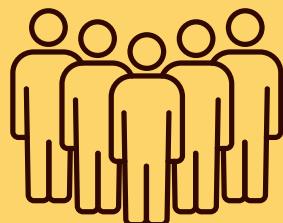
昨年は、資金繰り相談が目立った一年でした。物価上昇や先行き不透明感に加え、コロナ融資の返済開始を背景に、手元資金確保や資金繰りバランスへの意識が高まりました。現在のお客様の財務状況や見通しをベースにして、金融機関への融資相談やリスケ相談、事業計画の作成などを行い、無理のない返済計画を検討しました。

事業承継を考える相談が増加した一年

昨年は事業承継について、進め方を具体的に考えたいというご相談が多く寄せられました。

親族内に限らず第三者への承継も選択肢となり、M&A 仲介会社の存在が話題に上がる場面も増えていました。年齢や体調、周囲の環境の変化をきっかけに、将来の姿を一度整理しておきたいという思いが背景にあったように感じます。結果として、選択肢を整理しながら現状を見つめ直す相談が中心となった一年でした。

経営支援 2 部



コンサルティング事業部



医療法人の相続対策相談が増えた年

将来への備えを見つめ直す動きが続いた一年

昨年は、医療法人の相続対策に関するご相談や、世代交代の準備を早めに進めたいという声が増えました。負担の大きくなり形になるように、状況を整理しながら、事業承継・相続の歩みを整えてきました。

今年もお客様の要望を大切にていきます。



昨年、顧問先で増えた相談事 - 2

介護福祉部



技能実習生の税金について

制度と現場運用の差に悩む声が多くありました

昨年は、福祉施設で働く外国人技能実習生の税金に関する相談が目立ちました。給与や住居、各種控除の扱いが分かりづらい点が背景としてありました。一つひとつ状況を確認しながら、実態に沿った整理を心がけました。今年も現場に寄り添う姿勢を続けていきます。

5年後の会社を考える時間の提供を続けた1年

将来目標から現在地を見つめ直すきっかけ作りの年でした

昨年も、事業計画作成セミナー「将軍の日」を継続して行いました。自社分析を通じて5年後の姿を経営目標として整理し、数値計画まで落とし込んでいただきました。一方でせっかく作った計画が実行されずにいるケースも見られ、計画を振り返る時間の大切さを感じた一年でした。

未来会計推進部



ビジネスサポート部



補助金を活用したIT化・デジタル化が増加

人手不足や業務効率を背景に相談が広がった一年

昨年は、IT導入補助金や県の補助金を活用したIT化・デジタル化のご相談が増えました。人手不足への対応や日々の業務効率化を目的に、勤怠管理や給与計算、会計処理の見直しを検討する声が多く聞かれました。あわせて、生成AIの活用など新しい取り組みへの関心も高まった一年でした。今年もお客様の立場に合わせた、丁寧な対応を心がけていきます。

Articles

ニュース記事一覧

こちらの二次元コードより、最新情報をご確認いただけます。

パソコンからは **内田会計、ニュース** で検索すると、「お知らせページ」が表示されます。



今月のおすすめ記事



相続事業承継グループ

相続税の税率・控除額

相続税額の総額は、正味の遺産額から基礎控除を差し引いた残りの額を、法定相続分に応じた金額に税率を乗じて算出します。配偶者控除などへの理解と事前確認が重要です。 …



未来会計推進グループ

MBTIで見える、経営計画の”相性”

MBTIを活用し、経営者の思考パターンの傾向に合った経営計画の立て方と、計画を無理なく実行・継続するための伴走型支援を紹介。無理なく会社を成長させて行きましょう。 …



介護福祉グループ

令和8年6月報酬改定と 第10期計画への対応

令和8年6月の報酬改定は、人材不足や物価高への対応として処遇改善等を見直し、第10期計画の円滑な開始に向けた基盤整備として、地域福祉の持続性確保に繋がるかが注目される。 …



補助金・助成金情報

中小企業省力化投資補助事業 (一般型)第5回公募要領ご案内

第5回目となる「中小企業省力化投資補助事業(一般型)」の公募要領が公開されましたのでご案内いたします。受付期間が短いので、事前に要領のご確認をおすすめします。 …



補助金・助成金情報

【長崎県】医療機関等物価高騰緊急支援事業支援金(第2回)

長崎県は、物価高騰の影響を受けた県内医療機関等に対して、支援金を支給することで負担軽減を図ります。 …



補助金・助成金情報

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金(第22回公募)申請受付が12月26日より開始!

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金は、中小企業等が行う、生産性向上に資する革新的な新製品・新サービス開発や海外需要開拓を行う事業のために必要な設備投資等の取組を支援するものです。 …

内田会計グループのご案内

■ 税理士法人 内田会計事務所

■ 株式会社 内田会計事務所

■ 一般社団法人 バックオフィスソリューションズ

■ 有限会社 医療福祉評価センター

■ 行政書士内田佳伯事務所

お問い合わせ・ご相談はこちらまで

 **095-861-2054** (平日 9:00-18:00)

✉ info@uchida.or.jp

🌐 http://www.uchida.or.jp

【長崎オフィス】

〒852-8008
長崎県長崎市曙町4番9号
TEL: 095-861-2054
FAX: 095-862-8885

【島原オフィス】

〒854-0302
雲仙市愛野町乙413番地1
TEL: 0957-36-7500
FAX: 0957-36-7501

【福岡オフィス】

〒810-0001
福岡県福岡市中央区
天神2丁目2番12号
T&Jビルディング 7F